



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日  
上場取引所 東 福

上場会社名 山九株式会社  
コード番号 9065 URL <http://www.sankyu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 公一  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小林 信久

TEL 03-3536-3939  
平成25年6月28日

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	401,658	1.4	17,831	△3.5	17,951	△1.7	9,717	6.8
24年3月期	395,977	6.1	18,487	△1.4	18,263	3.9	9,097	10.9

(注) 包括利益 25年3月期 13,742百万円 (50.4%) 24年3月期 9,135百万円 (34.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	31.63	—	8.4	5.8	4.4
24年3月期	29.31	—	8.4	6.1	4.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 205百万円 24年3月期 270百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	311,998	121,860	38.1	394.46
24年3月期	309,484	113,880	36.0	359.20

(参考) 自己資本 25年3月期 118,795百万円 24年3月期 111,491百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	20,653	△13,486	△6,644	23,854
24年3月期	16,374	△12,363	△83	21,394

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	2,798	30.7	2.6
25年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	2,715	28.5	2.4
26年3月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00	—	—	—

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	206,000	1.8	8,800	△11.2	8,800	△10.6	4,900	△1.3	16.27
通期	415,000	3.3	18,800	5.4	18,300	1.9	10,700	10.1	35.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無  
新規 一社 (社名)、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区分することが困難な場合」に該当しております。詳細は、【添付資料】P.19「5. 会計処理基準に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

25年3月期	326,078,030 株	24年3月期	326,078,030 株
25年3月期	24,913,991 株	24年3月期	15,689,629 株
25年3月期	307,260,618 株	24年3月期	310,406,526 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	316,114	△0.2	12,576	△2.6	13,373	2.4	7,729	30.1
24年3月期	316,723	4.5	12,909	△2.5	13,056	4.5	5,939	8.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	25.11	—
24年3月期	19.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
25年3月期	254,815		81,673		32.1	270.65		
24年3月期	259,440		78,659		30.3	252.93		

(参考) 自己資本 25年3月期 81,673百万円 24年3月期 78,659百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	155,000	△4.1	6,000	△17.4	6,500	△14.3	3,900	△2.4	12.92
通期	320,000	1.2	12,900	2.6	13,000	△2.8	7,900	2.2	26.18

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の監査対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中でありませ

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料記載の業績予想につきましては、発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の経済情勢など様々な不確定要素により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあつたての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご参照ください。

## ○目 次

1. 経営成績	・ ・ ・ ・ ・	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	・ ・ ・ ・ ・	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	・ ・ ・ ・ ・	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	・ ・ ・ ・ ・	P. 5
(4) 事業等のリスク	・ ・ ・ ・ ・	P. 5
2. 企業集団の状況	・ ・ ・ ・ ・	P. 7
3. 経営方針	・ ・ ・ ・ ・	P. 7
(1) 経営の基本方針	・ ・ ・ ・ ・	P. 7
(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	・ ・ ・ ・ ・	P. 7
4. 連結財務諸表	・ ・ ・ ・ ・	P. 9
(1) 連結貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	P. 9
(2) 連結損益計算諸及び連結包括利益計算書	・ ・ ・ ・ ・	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	・ ・ ・ ・ ・	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	・ ・ ・ ・ ・	P. 16
(5) 継続企業の前提に関する注記	・ ・ ・ ・ ・	P. 18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	・ ・ ・ ・ ・	P. 18
(7) 表示方法の変更	・ ・ ・ ・ ・	P. 21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	・ ・ ・ ・ ・	P. 22
(セグメント情報)	・ ・ ・ ・ ・	P. 22
(1株当たり情報)	・ ・ ・ ・ ・	P. 24
(重要な後発事象)	・ ・ ・ ・ ・	P. 24
(開示の省略)	・ ・ ・ ・ ・	P. 24
5. 個別財務諸表	・ ・ ・ ・ ・	P. 25
(1) 貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	P. 25
(2) 損益計算書	・ ・ ・ ・ ・	P. 28
(3) 株主資本等変動計算書	・ ・ ・ ・ ・	P. 29
(4) 継続企業の前提に関する注記	・ ・ ・ ・ ・	P. 32
6. その他	・ ・ ・ ・ ・	P. 32
(1) 役員の変動	・ ・ ・ ・ ・	P. 32

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、前半こそ震災復旧・復興関連需要等による回復の兆しが見られたものの、夏以降の外需の減退、特に尖閣諸島問題に端を発した中国向け輸出の失速は日本の実態経済に大きな影響を及ぼしました。昨年末以降、政権交代に伴う経済諸政策を受け、円高修正と株価上昇が進みましたが、外需の減退に引き摺られるように個人消費・設備投資が弱含みで推移し、景気回復を実感できるまでには至りませんでした。

このような経済情勢の下、物流事業分野では一部の中国船社の運航サービス中止ならびに円高影響による輸出取扱いの減少という逆風の中で営業強化を進めておりましたが、外需の減退により国内も低調な推移となりました。海外では新規連結会社の増加や自動車関連作業の獲得が寄与し、取扱いは増加しました。一方、機工事業分野では国内の製造基盤整備工事や海外のプロジェクト案件、災害復旧関連工事等により、工事量は増加しました。

かかる国内外の経営環境に対して山九グループでは、中期経営三ヵ年計画を当年度より始動し、その中核となる「売上拡大」「コスト構造改革」「経営構造改革」の三つの重要戦略の中で、3PL（一括物流）、3PM（一括メンテナンス）、EPTC（一貫責任施行体制）等、各事業分野の専門性を活かした競争力強化と、生産性・作業品質・安全品質の向上にグローバルな取り組みを展開してきました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は4,016億58百万円と前期比1.4%の増収となりました。また、利益面においては営業利益が178億31百万円と3.5%の減益、経常利益は179億51百万円と1.7%の減益、当期純利益は97億17百万円と6.8%の増益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### a. 物流事業

物流事業は、港湾物流では一部の中国船社の運航サービス中止影響があったものの、取扱いではほぼ前期量を維持しました。しかしながら、荷役採算性の悪化に加え、輸出を中心に設備・素材・部品等の倉庫を経由する貨物が年間を通じて低調となりました。作業拡大に注力する3PL事業は、前期の期中に開始した作業が年間フルに寄与して増加しましたが、立ち上げ時の一過性コストが負担となりました。一般物流でも、前期の期中に連結した上海経貿山九儲運有限公司が、年間を通して貢献する等で増加しました。構内作業では、海外のお客様の構内作業契約が一部終了したことやブラジル通貨安の影響を受けたこと等で売上高が減少しました。

売上高は2,151億4百万円と前期比0.5%の増収、セグメント利益（営業利益）は35億41百万円と前期比14.4%の減益となりました。

なお、当連結会計年度の売上高に占める割合は53.5%であります。

## b. 機工事業

設備工事は、国内では震災復旧関連工事の規模拡大や石化関連のお客様の生産効率化工事、鉄鋼関連のお客様の基盤整備・環境対策工事の獲得等があり、工事量が増加しました。海外では前期の期中に連結した上海山九設備安装工程有限公司の増加等があり、国内外を合わせて売上高は前期を上回りました。保全作業は、国内のSDM（大型定期修理工事）関連工事量の増加はありましたが、原発関連作業の減少や鉄鋼関連のお客様の整備予算縮減が影響し、海外では一部の構内保全契約が終了したことやブラジル通貨安の影響で売上高の減少があり、全体として低調となりました。設備土建では、結果として低採算工事がありました。

売上高は1,666億44百万円と前期比2.8%の増収、セグメント利益（営業利益）は129億54百万円と前期比0.5%の減益となりました。

なお、当連結会計年度の売上高に占める割合は41.5%であります。

## c. その他

その他は、機工事業における高炉改修や発電所関連工事等の仮設材賃貸が増加しましたが、システム開発事業における収益の悪化が影響しております。

売上高は199億9百万円と前期比0.5%の増収、セグメント利益（営業利益）は10億67百万円と前期比17.4%の減益となりました。

なお、当連結会計年度の売上高に占める割合は5.0%であります。

## ②次期の見通し

次期の環境認識として海外では、欧州の財政金融問題の長期化と中国の動向に懸念はあるものの、米国・新興国の回復を背景に全体として緩やかな成長が期待できます。一方、国内ではお客様の合理化・構造改革が進む中で、政府による経済政策や円安・株高効果の実態経済への波及、消費税率引き上げ前の駆け込み需要等による持ち直しが期待されます。

かかる環境認識の下、山九グループは物流と機工の両面にわたる東南アジア・中国地域を中心としたネットワークを駆使し、その「強み」を最大限に発揮する組織・体制作りを進めており、サウジアラビアのSATORP案件に対応して新会社を設立する等、更なる展開と深化を実行してまいります。国内景気においては、未だ回復が実感できておらず、主要なお客様も設備投資に慎重な姿勢を崩されていないことから、内需の本格的な好転は第2四半期以降と考えており、当社グループが保全作業を担当する石油・石化構内設備のSDM周期が、全体として端境期にあたることも想定しております。

その結果、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高4,150億円、営業利益188億円、経常利益183億円、当期純利益107億円を予想しております。

なお、当社グループの重要戦略の柱である3PM事業拡大・強化を目的とし、非破壊検査事業会社の株式取得に向け、現株主と平成25年4月30日付け株式譲渡契約を締結いたしました。同社は各社プラント、備蓄タンクおよび社会インフラに関する非破壊検査事業を主力としており、当社グループとのサービス拡充により、事業の拡大・プラント建設EPTCモデルの高度化を図るものです。現時点で双方のシナジー効果等が未確定であるため、業績見通しには算入しておりません。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債および純資産の状況

## (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,384億21百万円であり、前連結会計年度末に比べ26億49百万円と1.9%減少しました。主な要因は、大型工事に係る債権の回収が進んだことによる受取手形および売掛金の減少等によるものです。

## (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は1,735億77百万円であり、前連結会計年度末に比べ51億63百万円と3.1%増加しました。主な要因は、新規設備投資（土地購入等）や新規連結による固定資産の増加、繰延税金資産の減少等の差によるものです。

## (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,179億56百万円であり、前連結会計年度末に比べ35億95百万円と3.0%減少しました。主な要因は、大型工事に係る債務の支払が進んだことによる支払手形および買掛金の減少等によるものです。

## (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は721億81百万円であり、前連結会計年度末に比べ18億70百万円と2.5%減少しました。主な要因は、退職金支出他に伴う退職給付引当金の減少等によるものです。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,218億60百万円であり、前連結会計年度末に比べ79億80百万円と7.0%増加しました。主な要因は、利益剰余金および有価証券評価差額金の増加、為替の変動による為替換算調整勘定の増加等によるものです。

その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末を2.1ポイント上回り、38.1%となっております。

## ②キャッシュフローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ24億59百万円増加し、当連結会計年度末残高は238億54百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は、206億53百万円となりました。

前連結会計年度との比較では、大型工事債権の回収が進んだことで売上債権が減少したこと等により、資金の収入は42億78百万円増加しました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は、134億86百万円となりました。

前連結会計年度との比較では、有形固定資産の取得による支出が増加したこと等により、資金の支出は11億22百万円増加しました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少額は、66億44百万円となりました。

前連結会計年度との比較では、自己株式の取得による支出があったことに加え、短期借入金の増加を前期に比べ圧縮したこと等により、資金の支出は65億61百万円増加しました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	34.1	36.7	36.0	38.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.2	43.2	32.5	40.3
債務償還年数 (年)	2.3	1.2	2.5	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (%)	16.4	27.5	17.6	23.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する安定的な利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しており、将来の事業展開に備えて財務体質の強化を図りながら、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを利益配分の基本方針としております。

この方針の下、当期の利益配当金につきましては、1株につき9.0円の配当を予定しております。

次期の利益配当金につきましても、引き続き1株につき9.0円の配当を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

山九グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあると考えられます。

## ① 海外事業

山九グループは、東南アジア、東アジア、米欧州各地域に現地法人等の拠点を設け積極的な事業展開を行っております。したがって、各地域において経済状況の変化・景気の後退、為替レートの変動、予期しがたい法律・規制の変更、政治の混乱、テロ・戦争等による治安の悪化が生じた場合、山九グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 特定業界・特定取引先への依存

山九グループは、鉄鋼および石油精製・石油化学業界のお客様に関わる事業が大きなウェイトを占めております。したがって、これらの業界動向とともに、お客様の合理化要請等が山九グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### ③ 事業免許・法的規制

山九グループは、物流事業にあつては貨物運送、貨物取扱い、港湾運送、倉庫、通関等に関わる各種事業免許、機工事業にあつても、建設、産業廃棄物処理等に関わる各種事業免許と付帯する各種規制に従つて事業を行つております。これら各種事業免許の保持および規制のクリアーは、事業推進の武器であります。予測し難い免許基準の変更、規制緩和等は競合他社の増加、価格競争の激化を通じて山九グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### ④ 重大災害、事故等

山九グループは、主要なお客様であります鉄鋼および石油精製・石油化学業界各社の事業所および国内・海外の各地域において作業請負、プラント建設工事等を行つており、その作業を行うにあつては安全を最重要事項と認識しております。作業遂行過程等において事故または災害等が発生いたしますと、お客様に対する損害賠償、被災者に対する補償金等の負担だけでなく、山九グループの社会的信用が低下することにより山九グループの事業活動が制限される可能性があります。したがつて、これらの安全の問題は、山九グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑤ 金利変動

山九グループは、運転資金および設備投資資金の多くを借入金によつてゐるため、総資産に対する有利子負債の比率が高くなつております。山九グループでは、有利子負債の圧縮を進めるとともに将来の金利変動によるリスク回避を目的として固定金利借入や金利スワップ取引を行つております。

近年、低金利の状態が続いており、売上高に占める支払利息の比率は低くなつておりますが、今後の金利変動は山九グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑥ 退職給付債務

山九グループの従業員にかかる退職給付債務額は、一部簡便法によるものを除き割引率、退職率等数理計算上で設定される基礎率等の前提条件に基づき算出されております。その前提条件による算出額と実際の結果が異なつた場合、前提条件に変更が生じた場合、または年金資産の時価に変動があつた場合、その影響額は将来の一定期間にわたつて処理することになります。

### ⑦ 繰延税金資産

繰延税金資産は、将来の課税所得の予測・仮定に基づき回収可能性があるものについて計上しております。したがつて実際の結果が予測・仮定とは異なる場合、また、法令の改正等があつた場合には、繰延税金資産の金額が変動する可能性があります。

### ⑧ 保有株式等の価値変動

山九グループが保有している株式等が証券市場における市況等により変動した場合、山九グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

山九グループは、「人を大切にすることを基本理念とし、お客様にとってなくてはならない存在としての山九を築きます。そして、社業の発展を通じて社員の福祉向上並びに社会の発展に貢献します。」という経営理念のもと、技術・システムに裏打ちされた質の高いサービスを提供することにより、お客様・株主・従業員・社会（地域）から、常に信頼を獲得することのできる企業であり続ける事を目指してまいります。

### (2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

企業を取巻く経営環境は、円高の是正や株価の上昇といった景気回復の動きは見られるものの、将来的な国内需要の伸びが期待できない中、お客様は、自らの生産拠点を国内から海外へシフトする動きを、依然として加速しています。

山九グループといたしましては、これらの状況にはあるものの、引き続き競争力の強化を図るとともに、より一段の企業価値の向上に向け、中長期的な経営戦略に関し、以下の3点を重要経営戦略として、「お客様への更なる貢献」ならびに「将来にわたって選ばれる企業であり続ける」ための諸施策を強力に推進しております。

#### ① 売上拡大戦略

創立100周年を迎える2018年に向け、「ロジスティクス（物流）」、「プラント・エンジニアリング（機工）」、「オペレーション・サポート（工場構内サービス）」の3つの事業を軸に、自らがグローバル化し、お客様の国際化に貢献するソリューション企業を目指すとともに、売上拡大に向けて取り組んでまいります。

具体的には、ロジスティクス事業においては、企業物流をターゲットとして東南アジア・中国地域に拠点・ネットワークを持つ当社グループの強みと物流情報システムを駆使し、お客様のニーズに合った「3PL（一括物流）」をグローバルに提供することで、事業拡大を図ってまいります。

プラント・エンジニアリング事業においては、お客様の生産設備等の建設について、設計、調達、重量物輸送、工事を含む一貫した「プラント建設EPTCビジネスモデル」を確立、高度化すると同時に、生産設備保全業務については、お客様のアウトソーシングニーズを着実に捉え、計画から施工までのソリューション型ビジネスである「3PM（一括メンテナンス）」を提供することで事業拡大を図ってまいります。

オペレーション・サポート事業においては、工場構内における操業ならびに物流作業について、お客様のアウトソーシングニーズが一段と高まる中、お客様ニーズを先取りした提案型営業に注力することで、お客様へ貢献できる体制を構築し、事業領域の維持、拡大を図ってまいります。

以上、お客様の生産設備建設に伴うプラント輸送・据付を皮切りに、工場構内の操業支援・設備保全、物流全般に及ぶトータルサービスの提供は、3つの事業を併せ持つ当社グループの最大の強みであります。今後も、これら強みに更なる磨きをかけるべく、戦略投資やM&Aの検討・実施をはじめ、国内ならびに中国、東南アジアに加え、ブラジル、インド、サウジアラビアでも事業拡大を図り、お客様のニーズに積極的に応えてまいります。

② コスト構造改革戦略

常にマーケットを意識した競争力のあるコスト構造を創り出すことにより、作業エリアの拡大を図ることで、収益を生み出せる体質の更なる強化を推進してまいります。

具体的には、競争力強化のために原価率の低減と間接経費の削減に取り組んでまいります。

③ 経営構造改革戦略

上記戦略をより効率的に推進するために、事業部門・間接部門およびグループ会社の機能の見直しによるグループ事業運営体制の再編を進め、更なる体質強化を図ってまいります。

加えて、適切な業務遂行とコンプライアンスの徹底を図るため、内部統制機能の更なる充実化を図るとともに、リスク管理の強化、企業の社会的責任（CSR）の推進に努めてまいります。

更に、フリーキャッシュフローの有効活用と資金調達手段の多様化を図るとともに、有利子負債の圧縮に努め、財務体質の強化を進めてまいります。

以上の重要経営戦略を着実に推進することにより、2014年度に、売上高4,500億円台、営業利益率5%台、海外売上高5割増に向け、チャレンジしてまいります。

4. 【連結財務諸表】  
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,471	23,958
受取手形及び売掛金	105,642	101,520
有価証券	1,851	1,608
未成作業支出金	2,256	2,222
その他のたな卸資産	1,313	1,281
繰延税金資産	2,534	2,117
その他	6,049	5,746
貸倒引当金	△49	△33
流動資産合計	141,070	138,421
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	52,218	50,523
機械装置及び運搬具(純額)	10,114	10,564
土地	48,735	54,977
リース資産(純額)	7,687	7,517
建設仮勘定	791	1,084
その他(純額)	1,711	1,965
有形固定資産合計	121,258	126,633
無形固定資産		
のれん	1,893	1,560
その他	6,605	6,901
無形固定資産合計	8,498	8,462
投資その他の資産		
投資有価証券	18,104	19,180
繰延税金資産	11,327	10,014
その他	10,555	10,609
貸倒引当金	△1,330	△1,323
投資その他の資産合計	38,656	38,481
固定資産合計	168,413	173,577
資産合計	309,484	311,998

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,663	54,800
短期借入金	36,184	38,121
リース債務	3,154	3,137
未払法人税等	4,626	1,464
未成作業受入金	308	644
繰延税金負債	5	2
賞与引当金	3,574	2,911
役員賞与引当金	159	161
工事損失引当金	127	20
完成工事補償引当金	45	47
その他	15,701	16,643
流動負債合計	121,551	117,956
固定負債		
長期借入金	26,406	27,328
リース債務	4,961	5,183
繰延税金負債	707	738
退職給付引当金	33,321	30,322
役員退職慰労引当金	134	162
再評価に係る繰延税金負債	5,446	5,446
資産除去債務	1,769	1,809
その他	1,303	1,189
固定負債合計	74,051	72,181
負債合計	195,603	190,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,619	28,619
資本剰余金	11,943	11,943
利益剰余金	80,643	87,665
自己株式	△5,713	△8,724
株主資本合計	115,493	119,504
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,781	4,905
繰延ヘッジ損益	△254	△259
土地再評価差額金	△1,755	△1,732
為替換算調整勘定	△5,774	△3,621
その他の包括利益累計額合計	△4,002	△708
少数株主持分	2,388	3,064
純資産合計	113,880	121,860
負債純資産合計	309,484	311,998

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	395,977	401,658
売上原価	366,101	371,180
売上総利益	29,875	30,477
販売費及び一般管理費	11,388	12,645
営業利益	18,487	17,831
営業外収益		
受取利息	476	350
受取配当金	493	384
持分法による投資利益	270	205
その他	787	878
営業外収益合計	2,027	1,819
営業外費用		
支払利息	929	884
債権流動化手数料	200	202
その他	1,120	613
営業外費用合計	2,251	1,699
経常利益	18,263	17,951
特別利益		
段階取得に係る差益	375	—
特別利益合計	375	—
特別損失		
投資有価証券評価損	266	692
固定資産除却損	—	500
特別損失合計	266	1,192
税金等調整前当期純利益	18,371	16,759
法人税、住民税及び事業税	7,051	4,919
法人税等調整額	2,082	1,618
法人税等合計	9,134	6,537
少数株主損益調整前当期純利益	9,237	10,221
少数株主利益	140	504
当期純利益	9,097	9,717

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,237	10,221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	535	1,124
繰延ヘッジ損益	29	△4
土地再評価差額金	786	—
為替換算調整勘定	△1,524	2,400
持分法適用会社に対する持分相当額	71	0
その他の包括利益合計	△102	3,520
包括利益	9,135	13,742
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,111	12,988
少数株主に係る包括利益	23	753

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	28,619	28,619
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,619	28,619
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	11,943	11,943
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	11,943	11,943
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	74,171	80,643
当期変動額		
剰余金の配当	△2,799	△2,798
当期純利益	9,097	9,717
連結範囲の変動	152	126
連結子会社と非連結子会社との合併による増減	△0	—
土地再評価差額金の取崩	22	△22
当期変動額合計	6,471	7,022
当期末残高	80,643	87,665
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△5,695	△5,713
当期変動額		
自己株式の取得	△18	△3,012
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△17	△3,011
当期末残高	△5,713	△8,724
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	109,039	115,493
当期変動額		
剰余金の配当	△2,799	△2,798
当期純利益	9,097	9,717
自己株式の取得	△18	△3,012
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	152	126
連結子会社と非連結子会社との合併による増減	△0	—
土地再評価差額金の取崩	22	△22
当期変動額合計	6,454	4,010
当期末残高	115,493	119,504

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,248	3,781
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	533	1,124
当期変動額合計	533	1,124
当期末残高	3,781	4,905
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△283	△254
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	△4
当期変動額合計	29	△4
当期末残高	△254	△259
土地再評価差額金		
当期首残高	△2,519	△1,755
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	764	22
当期変動額合計	764	22
当期末残高	△1,755	△1,732
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,439	△5,774
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,334	2,152
当期変動額合計	△1,334	2,152
当期末残高	△5,774	△3,621
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,994	△4,002
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7	3,293
当期変動額合計	△7	3,293
当期末残高	△4,002	△708
少数株主持分		
当期首残高	2,020	2,388
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	368	675
当期変動額合計	368	675
当期末残高	2,388	3,064



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	107,065	113,880
当期変動額		
剰余金の配当	△2,799	△2,798
当期純利益	9,097	9,717
自己株式の取得	△18	△3,012
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	152	126
連結子会社と非連結子会社との合併による増減	△0	—
土地再評価差額金の取崩	22	△22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	360	3,969
当期変動額合計	6,814	7,980
当期末残高	113,880	121,860

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	18,371	16,759
減価償却費	11,596	11,621
のれん及び負ののれん償却額	167	411
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△92	△39
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,164	△662
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,113	△3,020
受取利息及び受取配当金	△969	△735
支払利息	929	884
持分法による投資損益 (△は益)	△270	△205
有形固定資産除却損	—	500
段階取得に係る差損益 (△は益)	△375	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	266	692
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,921	5,685
未成作業支出金の増減額 (△は増加)	△185	55
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△25	36
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,065	△3,439
未成作業受入金の増減額 (△は減少)	△78	△99
その他	1,241	852
小計	21,770	29,298
利息及び配当金の受取額	1,032	797
利息の支払額	△944	△881
法人税等の支払額	△5,484	△8,561
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,374	20,653
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△79	△96
定期預金の払戻による収入	42	80
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△3,589	△2,621
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	2,774	2,989
子会社株式の取得による支出	△352	△334
有形固定資産の取得による支出	△8,271	△11,479
有形固定資産の売却による収入	209	145
無形固定資産の取得による支出	△1,937	△1,739
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,487	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	992	—
貸付けによる支出	△422	△212
貸付金の回収による収入	310	16
その他	448	△236
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,363	△13,486

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	184,671	218,911
短期借入金の返済による支出	△178,358	△216,013
長期借入れによる収入	8,769	10,700
長期借入金の返済による支出	△8,765	△10,915
リース債務の返済による支出	△3,538	△3,459
自己株式の取得による支出	△18	△3,012
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△2,790	△2,791
少数株主への配当金の支払額	△54	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	△83	△6,644
現金及び現金同等物に係る換算差額	△468	1,133
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,459	1,655
現金及び現金同等物の期首残高	17,932	21,394
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	804
連結子会社と非連結子会社合併による現金及び現金同等物の増加額	2	—
現金及び現金同等物の期末残高	21,394	23,854

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

## ①連結子会社の数 46社

主要な連結子会社の名称

(株)山九海陸

山協港運(株)

(株)スリーエス・サンキュウ

山九プラントテクノ(株)

(株)インフォセンス

Sankyu(Singapore)Pte. Ltd.

P. T. Sankyu Indonesia International

Sankyu S/A

Sankyu-Manar(Saudi Arabia)Co.、Sankyu(Vietnam)Co.,Ltd.、Sankyu Logistics(Vietnam)Co.,Ltd.の3社は、重要性が増したことから、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。

## ②非連結子会社

北京山九物流有限公司他20社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## ①持分法を適用した非連結子会社

該当ありません。

## ②持分法を適用した関連会社数 3社

主要な会社等の名称

(関連会社)

サンネット物流(株)

山九重機工(株)

J Pサンキュウグローバルロジスティクス(株)

## ③持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称

(関連会社)

協和海運(株)

(株)沖永開発

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

## 3. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結範囲

(新規) Sankyu-Manar(Saudi Arabia)Co.、Sankyu(Vietnam)Co.,Ltd.、Sankyu Logistics(Vietnam)Co.,Ltd.

## 4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、次の23社の決算日は12月31日であります。

Sankyu(Singapore)Pte.Ltd.  
 P.T.Sankyu Indonesia International  
 Sankyu S/A  
 上海経貿山九儲運有限公司 他 海外連結子会社 19社

また、(株)スリーエス・サンキュウの決算日は2月28日(閏年2月29日)であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

## 5. 会計処理基準に関する事項

## ①重要な資産の評価基準及び評価方法

## a. 有価証券

その他の有価証券

## ・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

## ・時価のないもの

移動平均法による原価法

## b. デリバティブ

時価法

## c. たな卸資産

(a) 未成作業支出金

個別法による原価法

(b) その他のたな卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

## ②重要な減価償却資産の減価償却の方法

## a. 有形固定資産(リース資産を除く)

建物は主として定額法、建物以外については主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

・建物及び構築物 15～50年

・機械装置及び運搬具 5～17年

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ70百万円増加しております。

## b. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。

## c. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

## ③重要な引当金の計上基準

## a. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## b. 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

## c. 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

## d. 工事損失引当金

受注工事の将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未成工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

## e. 完成工事補償引当金

完成工事に係るかき担保の費用に備えるため、完成工事に係る補償見積額を計上しております。

## f. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

## g. 役員退職慰労引当金

連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## ④重要な収益及び費用の計上基準

## 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

## ⑤重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

## ⑥重要なヘッジ会計の方法

## a. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

## b. ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

・ヘッジ対象・・・借入金

## c. ヘッジ方針

当社の内部管理基準である「金利スワップ実行管理基準」に基づき金利変動リスクをヘッジしております。

## d. ヘッジ有効性評価の方法

比率分析によっております。

⑦のれんの償却に関する事項

5年間で均等償却しております。

⑧連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

⑨その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「債権流動化手数料」(前連結会計年度 200 百万円)は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、「営業外費用」の「債権流動化手数料」202 百万円として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」の「その他」に表示していた1,321百万円は、「営業外費用」の「債権流動化手数料」200 百万円、「その他」1,120 百万円として組み替えております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、顧客の原材料や製品の輸送を担うロジスティクス事業と顧客の生産設備の建設・維持を担うプラント・エンジニアリング事業を主力事業としていることから、「物流事業」、「機工事業」の2つを報告セグメントとしております。

「物流事業」は、港湾運送、海上運送、一般貨物自動車運送、輸出入、工場内運搬作業他を行なっております。「機工事業」は、工場設備工事・メンテナンス、重量物運搬据付、一般産業機械製作、設備土建他を行なっております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場価格等に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	214,080	162,080	376,161	19,816	395,977	—	395,977
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,404	4,324	10,729	6,583	17,312	△17,312	—
計	220,485	166,404	386,890	26,399	413,289	△17,312	395,977
セグメント利益	4,135	13,024	17,160	1,291	18,452	35	18,487
セグメント資産	172,128	85,780	257,908	10,814	268,722	40,761	309,484
その他の項目							
減価償却費	8,513	1,929	10,442	1,154	11,596	—	11,596
持分法適用会社への 投資額	1,122	356	1,479	—	1,479	—	1,479
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,141	2,282	11,424	1,588	13,012	—	13,012

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額35百万円は、未実現利益調整額であります。また、資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は、41,203百万円であります。

その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。



当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	215,104	166,644	381,748	19,909	401,658	—	401,658
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,131	4,680	10,811	7,027	17,839	△17,839	—
計	221,235	171,325	392,560	26,937	419,498	△17,839	401,658
セグメント利益	3,541	12,954	16,496	1,067	17,563	268	17,831
セグメント資産	175,260	86,750	262,010	11,090	273,101	38,897	311,998
その他の項目							
減価償却費	8,414	1,994	10,409	1,212	11,621	—	11,621
持分法適用会社への 投資額	1,210	429	1,639	—	1,639	—	1,639
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,702	2,940	14,643	1,598	16,242	—	16,242

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額 268 百万円は、未実現利益調整額であります。また、資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は、39,989 百万円であります。

その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

## 【関連情報】

## 地域ごとの情報

## 売上高

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

日本	アジア	北・南米 その他の地域	合計
350,055	31,927	13,993	395,977

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注) 2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・東アジア(中国、香港、他)、東南アジア(シンガポール、インドネシア、マレーシア、タイ、他)、中近東(サウジアラビア、他)

北・南米その他の地域・・・米国、ブラジル、欧州、その他の地域

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

日本	アジア	北・南米 その他の地域	合計
348,332	43,112	10,213	401,658

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注) 2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・東アジア(中国、香港、他)、東南アジア(シンガポール、インドネシア、マレーシア、タイ、他)、中近東(サウジアラビア、他)

北・南米その他の地域・・・米国、ブラジル、欧州、その他の地域

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	359円20銭	1株当たり純資産額	394円46銭
1株当たり当期純利益	29円31銭	1株当たり当期純利益	31円63銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	113,880	121,860
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,388	3,064
(うち少数株主持分)(百万円)	( 2,388)	( 3,064)
普通株式に係る純資産額(百万円)	111,491	118,795
普通株式の発行済株式数(千株)	326,078	326,078
普通株式の自己株式数(千株)	15,689	24,913
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	310,388	301,164

(注) 2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	9,097	9,717
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,097	9,717
普通株式の期中平均株式数(千株)	310,406	307,260
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,759	4,174
受取手形	3,269	1,925
売掛金	82,655	77,313
未成作業支出金	1,793	1,734
その他のたな卸資産	1,197	1,184
前払費用	530	329
繰延税金資産	2,028	1,652
短期貸付金	4	3
関係会社短期貸付金	1,068	351
未収入金	2,961	3,144
その他	1,948	1,964
貸倒引当金	△27	△8
流動資産合計	103,188	93,769
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	44,835	43,035
構築物(純額)	1,855	1,609
機械及び装置(純額)	5,503	5,155
船舶(純額)	643	527
車両運搬具(純額)	319	261
工具、器具及び備品(純額)	1,064	1,150
土地	44,085	50,223
リース資産(純額)	5,595	5,347
建設仮勘定	758	782
有形固定資産合計	104,660	108,094
無形固定資産		
借地権	1,058	1,198
ソフトウェア	3,879	4,581
電話加入権	175	175
その他	1,158	627
無形固定資産合計	6,272	6,583
投資その他の資産		
投資有価証券	15,520	16,067
関係会社株式	11,644	13,416
出資金	16	12
関係会社出資金	2,468	2,346
長期貸付金	233	276
従業員に対する長期貸付金	12	8

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
関係会社長期貸付金	144	96
破産更生債権等	1,047	1,071
長期前払費用	99	250
差入保証金	4,239	4,117
繰延税金資産	10,033	8,815
その他	1,047	1,072
貸倒引当金	△1,191	△1,185
投資その他の資産合計	45,318	46,367
固定資産合計	156,251	161,045
資産合計	259,440	254,815
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	6,437	5,325
買掛金	46,202	42,906
短期借入金	31,400	33,200
1年内返済予定の長期借入金	10,675	9,610
リース債務	2,312	2,168
未払金	3,532	4,108
未払法人税等	3,182	732
未払消費税等	601	1,542
未払費用	2,449	2,345
未成作業受入金	213	228
預り金	1,514	1,382
前受収益	7	4
賞与引当金	3,564	2,903
役員賞与引当金	148	154
工事損失引当金	—	13
完成工事補償引当金	23	26
その他	409	415
流動負債合計	112,673	107,067
<b>固定負債</b>		
長期借入金	25,902	26,992
リース債務	3,563	3,446
退職給付引当金	31,077	28,020
再評価に係る繰延税金負債	5,446	5,446
資産除去債務	1,758	1,797
その他	358	368
固定負債合計	68,107	66,073
負債合計	180,780	173,141

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,619	28,619
資本剰余金		
資本準備金	11,936	11,936
その他資本剰余金	7	7
資本剰余金合計	11,943	11,943
利益剰余金		
利益準備金	310	310
その他利益剰余金	41,701	46,609
固定資産圧縮積立金	487	468
別途積立金	33,400	36,400
繰越利益剰余金	7,814	9,741
利益剰余金合計	42,011	46,919
自己株式	△5,648	△8,659
株主資本合計	76,926	78,823
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,742	4,842
繰延ヘッジ損益	△254	△259
土地再評価差額金	△1,755	△1,732
評価・換算差額等合計	1,733	2,850
純資産合計	78,659	81,673
負債純資産合計	259,440	254,815

## (2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	316,723	316,114
売上原価	294,909	294,197
売上総利益	21,813	21,917
販売費及び一般管理費	8,904	9,341
営業利益	12,909	12,576
営業外収益		
受取利息	15	18
受取配当金	1,143	1,507
受取賃貸料	250	250
その他	428	521
営業外収益合計	1,838	2,297
営業外費用		
支払利息	952	881
債権流動化手数料	200	202
その他	537	415
営業外費用合計	1,691	1,499
経常利益	13,056	13,373
特別損失		
投資有価証券評価損	256	687
固定資産除却損	—	464
特別損失合計	256	1,151
税引前当期純利益	12,800	12,221
法人税、住民税及び事業税	4,702	3,002
法人税等調整額	2,158	1,489
法人税等合計	6,860	4,492
当期純利益	5,939	7,729

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	28,619	28,619
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,619	28,619
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	11,936	11,936
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,936	11,936
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	7	7
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	7	7
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	11,943	11,943
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	11,943	11,943
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	310	310
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	310	310
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	432	487
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	67	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△12	△18
当期変動額合計	54	△18
当期末残高	487	468
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	30,400	33,400
当期変動額		
別途積立金の積立	3,000	3,000
当期変動額合計	3,000	3,000
当期末残高	33,400	36,400

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	7,707	7,814
当期変動額		
別途積立金の積立	△3,000	△3,000
剰余金の配当	△2,799	△2,798
当期純利益	5,939	7,729
固定資産圧縮積立金の積立	△67	—
固定資産圧縮積立金の取崩	12	18
土地再評価差額金の取崩	22	△22
当期変動額合計	107	1,926
当期末残高	7,814	9,741
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	38,849	42,011
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△2,799	△2,798
当期純利益	5,939	7,729
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
土地再評価差額金の取崩	22	△22
当期変動額合計	3,161	4,908
当期末残高	42,011	46,919
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△5,631	△5,648
当期変動額		
自己株式の取得	△18	△3,012
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△16	△3,011
当期末残高	△5,648	△8,659
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	73,781	76,926
当期変動額		
剰余金の配当	△2,799	△2,798
当期純利益	5,939	7,729
自己株式の取得	△18	△3,012
自己株式の処分	0	0
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
土地再評価差額金の取崩	22	△22
当期変動額合計	3,144	1,896
当期末残高	76,926	78,823



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,203	3,742
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	538	1,099
当期変動額合計	538	1,099
当期末残高	3,742	4,842
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△283	△254
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29	△4
当期変動額合計	29	△4
当期末残高	△254	△259
土地再評価差額金		
当期首残高	△2,519	△1,755
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	764	22
当期変動額合計	764	22
当期末残高	△1,755	△1,732
評価・換算差額等合計		
当期首残高	400	1,733
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,332	1,117
当期変動額合計	1,332	1,117
当期末残高	1,733	2,850
純資産合計		
当期首残高	74,182	78,659
当期変動額		
剰余金の配当	△2,799	△2,798
当期純利益	5,939	7,729
自己株式の取得	△18	△3,012
自己株式の処分	0	0
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
土地再評価差額金の取崩	22	△22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,332	1,117
当期変動額合計	4,477	3,013
当期末残高	78,659	81,673

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成 25 年 6 月 27 日付予定)

a. 新任取締役候補

取締役 池上 僚一 (現 常務執行役員 ビジネス・ソリューション事業本部長)

取締役 美好 秀樹 (現 常務執行役員 プラント・エンジニアリング事業本部長)

取締役 吾郷 康人 (現 当社顧問)

取締役 米子 哲朗 (現 執行役員 事業・エリア管掌付 (特命事項担当))

取締役 中村 公大 (現 執行役員 エリア統括)

b. 退任予定取締役

取締役 浅倉 寛二 (当社顧問 就任予定)

取締役 北原 正樹 (当社顧問 就任予定)

c. 新任監査役候補

監査役 島田 正彦 (現 財務、人事・労政、技術・システム管掌付)

d. 退任予定監査役

監査役 猫橋 洋史 (当社顧問 就任予定)

以上は、平成 25 年 2 月 27 日及び 3 月 5 日付けにて発表しております。

e. 新任監査役候補

監査役 武田 敬一郎

f. 退任監査役候補

監査役 東 洋三 (当社顧問 就任予定)